

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.367

2025.3.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～ドリアン輸出の見通しが立たない～

～タイは劣悪なオンライン商品の取り締まり ～

～タイは 2024 年に農産物輸出から USD 521 億 8500 万（約 7 兆 8 千億円）を稼
ぐ～

～タイ国立研究評議会（NRCT）はさらなるイノベーション開発を要請～

～タイが ASEAN の物流拠点になるための野心的なプロジェクトを発表～

～日本、フェイクグッズに関するセミナーを開催～

～「タイと日本」が力を合わせて「知的財産」を保護～

～バンコクの犯罪取り締まりで逮捕された容疑者 145 人、その半数は中国人～

～日本企業、中国への不安からタイを生産拠点として注目～

[ラオス]

～首相が 2024 年の ASEAN 議長国としてのラオスの成功を振り返る～

[ベトナム]

～バクニン省で「Red Blue」の商標権を侵害する 20 万缶以上の飲料水を押収～

～業界内外で連携し、模倣品や海賊版と戦うための主要な分野を特定～

～模倣品や知的財産権を侵害する商品は、ますます巧妙化している～

～電子商取引における模倣品および知的財産権侵害の防止に向けた課題～

～タイ政府が Google と協力してサイバー脅威に対抗～

～タイは依然として ASEAN におけるベトナムの最大の貿易相手国～

～ベトナムが 2025 年の ASEAN 協力の方向性を示す～

～税関部門が電子商取引製品の密輸防止を強化～

～ベトナムの e コマース市場が USD 250 億（約 3 兆 7369 億円）を突破～

～ホーチミン市の電子商取引による違反が急増～

[インドネシア]

～相乗効果とコラボレーションは、地理的表示の保護と活用の鍵である～

～知的財産総局（DGIP）業績評価:世界に通用する知的財産局を目指して～

～知的財産総局 (DGIP) 法執行局は、2025 年にデジタルの課題に直面するための戦略的ステップを準備～

～2025 年のデジタル時代とイノベーションに向けた著作権・工業（産業）意匠局の戦略的ステップ～

～知財調査における AI の活用～

～知的財産総局 (DGIP) は知的財産の侵害者を厳しく罰し、IDR 50 億（約 4557 億円）以上の証拠品を破壊した～

～知的財産総局 (DGIP) が違反ゼロの ISO 認証を維持～

～知的財産総局 (DGIP) アーカイブの削除: アーカイブ・ガバナンスの規則的な取り組みと効率性～

[マレーシア]

～米国とマレーシアの有益な経済関係はトランプ政権になっても続くと特使が発言～

～国内取引・生活費省、著作権侵害を理由に 3,553 件のウェブサイトへのアクセスをブロック～

～警察はジョホール・バールの家宅捜索中に偽造品約 MYR 140 万(約 4700 万円)を押収～

～知的財産保護のためにペラ州産品を登録～

～一般への通知: 偽造品および無許可の販売者に関する警告～

～意匠法の改革～

[フィリピン]

～フィリピンとチリが自由貿易協定の交渉を開始～

～PHP 1 億 5200 万（約 3 億 9659 万円）相当の偽造靴製品がパンパンガ州で押収～

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL) は来年、知的財産評価サービスを開始する可能性がある～

～PHP 1,200 万（約 3131 万円）相当の「偽造」バイク部品がブラカン州で押収～

～選挙管理委員会（Comelec）は選挙活動において、知的財産権を尊重するよう促す～

～通商産業省（DTI）イロコス州は、標準以下の偽造品に対する取り組みを強化～

～米国特許商標庁（USPTO）がアジア太平洋地域におけるフィリピン知的財産庁（IPOP HL）の影響を指摘～

～事務所より～

(367号を配信します)

2025年3月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ3月25日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

(タイ商標審決が電子公開されました)

今年2025年1月より過去2021-2023年までの商標審決が年毎にPDFで公開されました。以前よりSEAIPJにて要請してきた懸案課題が解決された結果となりました。是非ご活用ください。

<https://www.ipthailand.go.th/th/%E0%B8%84%E0%B8%B3%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B8%99%E0%B8%B4%E0%B8%88%E0%B8%89%E0%B8%B1%E0%B8%A2.html>

(再信:インドネシア特許法改正が昨年2024年10月28日に施行されました)

詳しくは、[弊所ホームページ](#) をご覧ください。

(再信:ミャンマー特許法は2024年5月31日に施行されました。)

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所HPで掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

弊所で調べた処、パリ条約優先権(WTOに規定されているため)が使えるはずですが、その実務が未定のままの状態となっています。この点につきまして具体的な

動きがありましたら、お知らせ致します。現在の処、WTO 優先権主張実務は、未定ということです。

(再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府 GI に 2024 年 8 月 27 日付けで登録されました。) タイ北部のウッタラディット県で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府 GI (タイからは3番目の GI 登録産品となります) 登録されました。

(2025 年 3 月、4 月の祝祭日休業のお知らせ)

3 月の祝祭日はありません。4 月の祝祭日は、7 日及び 14-16 日 (タイ正月、ソングラン) となります。特にこの時期は、帰省のため長期休暇をとる所員が多いため、ご注意ください。

～編集者より～

昨日、ニュースで東京にて桜の開花宣言が発表された。今年は昨年より 5 日早い発表となった。表参道の弊所東京事務所も本日開花との情報である。この時期、当地にも桜色の花が咲く樹 (専門家によると何種類もあるらしいが、当地在留邦人のおじさん連中は「タイ桜」と呼んでいる) が各所で見られる。気温が上昇し季節が移り替わる時節である。今回の話は、知財の話から少しかけ離れて巷の雑学として、聞いてもらいたい。

バンコクポスト紙 (2025 年 3 月 19 日付け) で第一面に大量の魚 (ブラックチンティラピア: 淡水魚) をトラックに運び込み国会議事堂前にぶちまけた写真が載った。漁業者の政府に対する示威行動である。問題の根幹は、外来種の駆逐対策を政府が進めていることへ不満を持つ業者からの反発である。方針は、すでに何年も前に決定しているのだが、それ以降の進捗が見られないということである。

このティラピアという魚は、スズメダイ科の魚で、日本のスーパーにも「イズミダイ」として並んでいる。ウィキペディアでも記述してあるが、第二次大戦後にタイへ養殖魚として日本皇室上皇様が移植するべくタイに持ち込んだのもティラピアである。この際に持ち込んだのは、ナイルティラピア (Nile tilapia、[Oreochromis niloticus](#)) であり、今回問題となっているブラックチンティラピアとは、異種であり、かつ外来種の指定はされていない。情報をたどって行くと、2010年にこのブラックチンティラピアがアフリカ大陸よりタイに持ち込まれ、その後大繁殖し、現在では、タイの16県に生息が確認されている。タイは、77都県であるから、その生息域は全土に広がりつつあると言える。また、タイの水産養殖の主なものでエビ養殖があるが、この魚はエビ養殖場に侵入し、エビを捕食するため経済的被害をもたらしていると言われている。昨年2024年7月には、セター前首相がタイ政府農業協同組合省にて対策を検討していることを公表しているため、その実行が待たれている。前掲のティラピアをぶちまけた漁業者の示威行動は、この対策が遅いことへの不満の表れであった。

さて、天皇陛下（現上皇様）がタイに送ったティラピアは、その後プラーニン（明仁様の名前にちなんで名付けられた）と呼ばれ、親しまれている。その経緯は、[産経新聞](#)に詳しく報じられている。

つい最近、これらの事象が背景にあるのか定かではないが、NHKで3月18日付け報じられた「[タイで在来種の魚とエビを養殖する新技術 日本のチームが中心](#)」で紹介されているが、東京海洋大学が開発した養殖技術で、在来種（外来種ではないということが大きな特徴）を対象とした技術（知的財産）をタイで展開するというビジネスモデルを企画している。これは、現在、[JICA（日本国際協力機構）の案件](#)でもあるが、うまく軌道に乗せて、タイの養殖業者に活路を与えてほしいものである。

[タイ]

～ドリアン輸出の見通しが立たない～

Hurdles blur durian export outlook

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2953055/hurdles-blur-durian-export-outlook>

タイのドリアン輸出は、中国市場の軟化と、生産と輸出を急拡大させたベトナムとの競争激化により、2025年には不確実性に直面する。タイはドリアン輸出の90%以上が中国向けであり、中国への依存度は依然として高いが、2024年の中国への出荷量は859183トンと前年比13%減少した。一方、ベトナムの中国向けドリアン輸出は、物流コストの低下と生産量の向上により前年より29万トン増加した。タイのドリアンは、カドミウムやベーシックイエロー2色素の使用による残留化学物質への懸念といった課題に直面しており、これが消費者の信頼に影響を与えている。専門家は、これらの課題に対処するため、品質管理対策、トレーサビリティシステムの改善、市場の多様化を推奨している。政府は、健康上のリスクを軽減し、世界のドリアン市場におけるタイの競争力を強化するための対策を講じるよう求められている。

(2025年2月3日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイは劣悪なオンライン商品の取り締まり～

Thailand cracks down on inferior online goods

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2953030/thailand-cracks-down-on-inferior-online-goods>

タイ商務省（Ministry of Commerce, MOC）は、16の政府機関および大手オンラインプラットフォームと提携し、「通知と削除」政策を通じて、e コマースプラットフォーム上の規格外および非準拠の製品に対抗している。この取り組みは、低品質製品を迅速に削除し、オンライン取引における法令遵守に関する意識を高めることにより、消費者および地元の中小企業を保護することを目的としている。この協力には、食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）、タイ工業規格協会（Thai Industrial Standards Institute, TISI）、消費者保護委員会（Office of the Consumer Protection Board, OCPB）などの機関や、Lazada、Shopee、TikTok Shopなどのプラットフォームが含まれる。2024年10月から12月にかけて、取締りにより16,000件以上の違反があり、損害賠償額はTHB 9億8,400万（約43億5千万円）に上った。厳格化された措置の結果、オンラインで販売される外国商品の価値は8%減少した。

（2025年2月3日、バンコクポスト）

[タイ]

～タイは2024年に農産物輸出によりUSD 521億8500万（約7兆8千億円）を稼ぐ～

Thailand Earns \$52.185 Billion from Agricultural Exports in 2024

<https://www.nationthailand.com/business/trade/40045910>

貿易政策戦略室（Trade Policy and Strategy Office, TPSO）によると、2024年のタイの農業および農産品輸出額はUSD 521億8500万（約7兆8千億円）に達し、前年比6%増となった。輸出の大半は主に加工品であり、農産物の輸出額上位5品目である生鮮、冷凍および乾燥した果実、米、ゴム、鶏肉、タピオカは農産物輸出額全体の88.06%を占めた。タイの農産物の主な輸出市場は、中国、日本、米国、マレーシア、インドネシアで、中国は最大の輸入国であり、農産物の輸入総額はUSD 100億5,400万（約1兆5千億円）であった。TPSOのPoonpong

Naiyanapakorn 事務局長は、今後より高価値の製品を促進することにより、収益を高める可能性を強調した。

(2025年2月4日、ネーションタイランド)

[タイ]

～タイ国立研究評議会 (NRCT) はさらなるイノベーション開発を要請～

NRCT urges more innovation development

<https://www.nationthailand.com/business/tech/40045897>

タイ国立研究評議会 (the National Research Council of Thailand, NRCT) の Wipharat Dee-ong 所長は、タイが国際競争力を強化するためにイノベーションをさらに発展させることが求められていると述べた。イノベーションは経済成長と社会の発展にとって極めて重要であり、NRCT は教育、研究、起業家支援の取り組みを主導している。タイは 2024 年のグローバル・イノベーション・インデックス (GII) に選出された 133 カ国のうち 43 位から 41 位に順位を上げ、ASEAN では 3 位となった。同国は、人的資本と研究、インフラ、市場の洗練度、知識と技術のアウトプットといった主要分野で好成績を収めた。しかし、Wipharat 氏は、イノベーション競争力を将来的に確実に向上させるためには、まだ改善が必要な分野があることを強調した。

(2025年2月4日、ネーションタイランド)

[タイ]

～タイが ASEAN の物流拠点になるための野心的なプロジェクトを発表～

Thailand unveils ambitious projects to become ASEAN's logistics hub

<https://www.nationthailand.com/business/economy/40045889>

運輸省 (Ministry of Transport) Manaporn Charoensri 副大臣は、ディナートーク「Go Thailand 2025 Women Run the World」において、タイを東南アジア

における主要な物流拠点に変貌させることに焦点を当て、タイの陸路、鉄道、海路、空路の4つの交通手段すべてにおけるインフラ開発の計画を説明した。政府は、パタヤ、プーケット、サムイ島でのクルーズ・ターミナルの建設、3つの新しい港と2つの空港の創設、チュンポン県とラノーン県での革新的な陸橋プロジェクトなどの主要プロジェクトを通じて、大規模な交通インフラ整備を進めている。これらの開発は、観光を促進し、輸送コストを削減する。また、航空需要の急増を見据え、スワンナプーム空港や地方空港の拡張も計画されている。Manaporn氏は、タイの地理的優位性を活かし、国内外からの観光客やビジネス需要を取り込みながら、観光と商業の主要な中継拠点としての役割を強化することの重要性を強調した。

(2025年2月4日、ネーションタイランド)

[タイ]

～日本、フェイクグッズに関するセミナーを開催～

Japan holds seminar on fake goods

https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2954475/japan-holds-seminar-on-fake-goods#google_vignette

日本はタイの模倣品対策に協力し、日本製品と模倣品を見分けるためのハンドブックを提供している。日本貿易振興機構（JETRO）とタイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）が主催したセミナーでは、参加者が知的財産権、製品の識別、知的財産侵害への対策について議論した。セミナーでは、DIPとタイ関税局（Thai Customs）に日本メーカー7社の製品を模倣した模倣品を審査する際に役立つ「模倣品識別ポイント」参考書が贈呈された。日本とタイの両政府関係者は、イノベーションを促進し、投資を呼び込むためには、効果的な知的財産権保護が重要であることを強調した。タイは以前から知的財産権侵害に取り組んできたが、DIPのArwut Wongsawas副局長は、ますます巧妙化する模倣品を見分けることの難しさを認め、専門知識の構築における日本の支援に感謝の意を表した。

(2025年2月5日、バンコクポスト)

[タイ]

～「タイと日本」が力を合わせて「知的財産」を保護～

'Thailand - Japan' join forces to protect 'intellectual property'

<https://www.bangkokbiznews.com/world/1165487>

日本貿易振興機構（ジェトロ）バンコクは、タイの知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）および関税局（Thai Customs）と共同で、知的財産侵害への取り組みにおけるタイと日本の協力関係を強化するためのセミナーを開催した。このイベントは、知的財産保護に関する知識の共有を行い、日本の知的財産権を侵害する模倣品の特定を改善することを目的としている。日本税関庁（Japan Customs）、特別捜査局（Department of Special Investigation, DSI）、中央捜査局（Central Investigation Bureau, CIB）、日本の大手企業7社など、タイと日本の関係機関および企業が、知的財産権侵害を抑制するための対策について話し合い、タイで発見された模倣品のケーススタディを共有した。特に、ホンダ、クボタ、セイコーエプソンなどの日本企業は、主に中国から輸入される模倣品の問題が広がっていることを強調し、入念な検査によって模倣品を見分けることの重要性を強調した。タイは、法執行機関による積極的な取締りを通じて知的財産権侵害と闘い続けており、2024年には THB 2000 万（約 8887 万円）に相当する模倣品 2 万点の押収を含む顕著な措置が取られた。セミナーでは、知的財産を保護し、安全なビジネス環境を育成するための協力の重要性が強調された。

（2025年2月6日、バンコクビズニュース）

[タイ]

～バンコクの犯罪取り締まりで逮捕された容疑者 145 人、その半数は中国人～

145 suspects, half of them Chinese, arrested in crime crackdown in Bangkok

<https://www.nationthailand.com/news/general/40046511>

大規模な犯罪取り締まりにおいて、バンコク警視庁は3日間にわたり、さまざまな犯罪行為を標的に、77人の中国人を含む145人の容疑者を逮捕した。逮捕者はバンコク市内123カ所に及び、麻薬密売、賭博、入管法違反、外国人ビジネス法違反、関税法違反、知的財産権犯罪などの犯罪に関与していた。注目すべき事件としては、509キログラムの覚醒剤の押収、カンボジアからのコールセンター詐欺の摘発、THB 1億4千万（約6億2197万円）相当の密輸医薬品の押収などがある。この作戦は、バンコク首都の法執行機関が取り組んでいる多様な犯罪活動を浮き彫りにした。

(2025年2月20日、ネーションタイランド)

[タイ]

～日本企業、中国への関心事からタイを生産拠点として注目～

Japanese Firms Eye Thailand as Production Hub Amidst China Concerns

<https://www.nationthailand.com/business/economy/40046656>

タイ投資委員会 (Board of Investments, BOI) による投資ミッションの成功を受けて、日本企業は、サプライチェーンの強靱性と米国の貿易摩擦への影響軽減の必要性から、中国からタイへの生産移転をますます検討している。自動車、エレクトロニクス、食品などの分野で強い関心が示された。BOIは、熟練した労働力、高度なインフラ、イノベーション、政府の支援、持続可能な開発への取り組みなど、タイの競争上の優位性を強調した。主な議論は半導体、自動車、食品包装分野に集中し、いすゞや三菱などの大手企業が投資計画を再確認した。BOIはまた、電気自動車、デジタル技術、バイオ循環グリーン経済などの高価値産業への投資を促進し、タイを地域における重要な生産および研究開発拠点と位置づけた。今回のタイ訪問は、安定的かつ戦略的な生産拠点としてのタイに対する日本の信頼を強化するものであり、両国政府間の協力関係の拡大が計画されている。

(2025年2月24日、ネーションタイランド)

[ラオス]

～首相が 2024 年の ASEAN 議長国としてのラオスの成功を振り返る～

PM reviews Laos' success as 2024 chair of ASEAN

https://www.vientianetimes.org.la/freefreecontent_240_PMreviews_y24.php

ラオスは 2024 年、400 以上の ASEAN 会議の議長国を務め、10 月に開催された第 44 回および第 45 回 ASEAN 首脳会議は重要な会議となった。ラオス政府はソンサイ・シーパンドン首相が率いる国家運営委員会（National Steering Committee）の会合でその成果を発表し、14 の小委員会が成果や課題、今後の開催に向けた改善点などを報告した。ラオスの ASEAN 議長国としてのテーマは、「ASEAN：連結性と強靱性の強化」であり、内陸国という立場を地域統合に活用し、地域的・世界的課題に取り組む ASEAN の能力を強化するという目標に沿ったものであった。ASEAN 会議の議長国としての役割は、各省庁、企業、一般市民からの貢献に支えられ、成功したとされた。

（2024 年 12 月 11 日、ビエンチャンタイムズ）

[ベトナム]

～バクニン省で「Red Blue」の商標権を侵害する 20 万缶以上の飲料水を押収～

Seized more than 200 thousand cans of water infringing Red Bull trademark rights in Bac Ninh

<https://nhandan.vn/thu-giu-hon-200-nghin-lon-nuoc-xam-pham-quyen-nhan-hieu-red-bull-tai-bac-ninh-post848682.html>

ベトナムのバクニン省の市場管理部隊（Market Control Forces）は、2025 年ベトナムの旧正月テトのため用意された「Red Blue」の 50,400 缶、「RedBest」の約 114,000 缶と未使用の 37,000 缶を含む、レッドブルの商標を侵害したエナジ

ードリンク約 20 万缶を含む倉庫を摘発した。ハノイで行われた抜き打ち検査で、バクニン省の施設に関連する同様の違反が 3,000 缶見つかったのに続き、当局は VM Food and Beverage Processing Joint Stock Company の支店を検査した。TCP グループ・タイが保護する「Red Blue」のデザインに類似した製品は押収され、市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）と TCP グループ間の協力協定に基づき、知的財産権侵害に対処するためさらなる調査が行われている。

（2024 年 12 月 5 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～業界内外で連携し、模倣品や海賊版と戦うための主要な分野を特定～

Coordinate within and outside the industry to identify key areas in combating counterfeit and pirated goods.

<https://nhandan.vn/phoi-hop-trong-va-ngoai-nganh-de-xac-dinh-trong-diem-trong-chong-hang-lau-hang-gia-post848877.html>

12 月 6 日、税関広報はホーチミン市で、密輸、偽造品、知的財産権侵害対策における協力強化のためのセミナーを開催し、ビジネス協会や企業が参加した。Shopee、Lazada、Sendo などの e コマース、Facebook、TikTok、Zalo、Youtube などのソーシャルメディアそしてデリバリー・サービスを悪用し、HERMÈS や Apple などの高額偽造品やダイヤモンドなどの高級品が増加するなど、密輸の手口が複雑化している。密輸、貿易詐欺、偽造品対策国家運営委員会（National Steering Committee Against Smuggling, Trade Fraud, and Counterfeit Goods）のデータによると、2024 年の最初の 9 ヶ月間で、税関部門は VND 23.7 兆（約 1384 億円）を超える約 13,000 件の違反を処理し、法執行機関との連携強化や高度な監視システムなどの解決策を実施した。旧正月前後には密輸が増加することが予想されるため、当局は健全なビジネス環境を確保し、知的財産を保護するための積極的な対策を強調した。

(2024年12月6日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～模倣品や知的財産権を侵害する商品は、ますます巧妙化している～

Counterfeit and intellectual property infringing goods are becoming more sophisticated

<https://english.haiquanonline.com.vn/counterfeit-and-intellectual-property-infringing-goods-are-becoming-more-sophisticated-32460.html>

ベトナムの輸出入活動における知的財産権侵害は、地理的な課題、電子商取引の拡大、洗練された密輸手法のため、ますます複雑化している。反密輸・捜査局 (Anti-Smuggling and Investigation Department) 第4ユニット副ユニット長の Vu Hoai Linh 氏は、戦略計画の発行、国境検査、地方ユニットとの連携など、税関の積極的な対策が、2024年上半期に VND 92 億 (約 5375 万円) となる模倣品の大幅な押収につながったことを強調した。しかし、限られた検査資源、輸入政策の悪用、一部の知的財産権者の不十分な協力など、課題も残っている。エンフォースメントの効果を高め、知的財産権を保護するためには、連携の強化、タイムリーな情報共有、技術投資が不可欠である。

(2024年12月10日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～電子商取引における模倣品および知的財産権侵害の防止に向けた課題～

Challenges in preventing counterfeit goods and intellectual property violations in e-commerce

<https://english.haiquanonline.com.vn/challenges-in-preventing-counterfeit-goods-and-intellectual-property-violations-in-e-commerce-32473.html>

2024年12月6日、ホーチミン市で開催された税関公報のセミナーにおいて、ベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）の反密輸・捜査局（Anti-Smuggling and Investigation Department）第4ユニット副ユニット長の Vu Hoai Linh 氏は、高収益、低価格ブランド品への消費者需要、国際エクスプレス配送サービスに後押しされ、e コマース・プラットフォームにおける模倣品や知的財産侵害品の増加が、ベトナムの税関当局に重大な課題を突きつけていることを強調した。これらの問題は、不十分な法的枠組み、不十分な罰則、オンライン取引を監視するための限られたインフラによって悪化している。こうした課題に対処するため、税関総署はリスクの高い企業や商品の特定、国内外の関係者との協力、国境検問所での取締り強化、及び技術的専門知識を活用するなどの取り組みも行っている。

（2024年12月11日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～タイ政府が Google と協力してサイバー脅威に対抗～

Thai gov't collaborates with Google to combat cyber threats

<https://en.vietnamplus.vn/thai-govt-collaborates-with-google-to-combat-cyber-threats-post306646.vnp>

タイのデジタル経済社会省（Ministry of Digital Economy and Society, MDES）は、Google と提携し、サイバー脅威、特にユーザーの口座から資金を盗む悪質なアプリとの闘いを強化している。4月にタイで導入されたセキュリティ機能、Google Play Protect を活用したこの取り組みは、危険なアプリケーションのインストールを 480 万回以上ブロックし、偽のメッセージングアプリ、ゲーム、偽造電子商取引プラットフォームなど 41,000 以上の悪意のあるアプリケーションを検出しました。この強化された機能は、金融詐欺によく使われる提供元不明のアプリのインストールを防止することで、Android ユーザーを詐欺から守る。セクター横断的な協力と国民の意識向上を重視するこの協力関係は、サイバーセキュリティを強化し、

国民をオンラインの脅威から守り、タイのデジタルと経済の発展を支援することを目的としている。

(2024年12月13日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～タイは依然として ASEAN におけるベトナムの最大の貿易相手国～

Thailand remains Vietnam's biggest trading partner in ASEAN

<https://en.vietnamplus.vn/thailand-remains-vietnams-biggest-trading-partner-in-asean-post306911.vnp>

2024年、在タイ・ベトナム貿易事務所 (Vietnam Trade Office in Thailand) は、ベトナムとタイの貿易・投資関係の強化において極めて重要な役割を果たし、ASEAN におけるベトナム最大の貿易相手国としてのタイの地位を確固たるものにした。主な取り組みとして、THAIFEX - Anuga Asia、ベトナム商品ウィーク、物流開発フォーラムなどの貿易促進イベントや、政策情報の更新と共有のためのベトナム省庁との協力が挙げられる。これらの努力により、2024年最初の10ヶ月間の二国間貿易額は5.1%増加し、USD 166億 (約2兆4813億円) に達した。将来的には、タイの一村一品 (One Tambon One Product, OTOP) やベトナムの一村一品 (One Commune One Product, OCOP) などのプログラムを通じて現地製品の統合を促進しながら、グリーン、デジタル、循環型経済に焦点を当て、政策交換メカニズムの強化、貿易障壁への対応、市場アクセスの拡大を目指している。

(2024年12月18日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナムが 2025 年の ASEAN 協力の方向性を示す～

Vietnam charts course for ASEAN cooperation in 2025

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-charts-course-for-asean-cooperation-in-2025-post306963.vnp>

ベトナム外務省（Ministry of Foreign Affairs）は 2024 年 12 月 18 日、ハノイで省庁間会議を開催し、ASEAN の協力、ベトナムの成果、今後の計画について検討した。ASEAN は、連帯、回復力、経済成長を維持し、デジタル・トランスフォーメーション、サプライチェーンの回復力、持続可能な農業を推進した。ベトナムは ASEAN の取り組みに積極的に貢献し、ASEAN 議長国であるラオスを支援し、ASEAN と EU の経済関係やサステイナブルファイナンスなどの分野を主導した。今回の会議では、ASEAN の目標に対する各国の優先事項の調整、能力開発、整合性の強化の必要性が強調された。2025 年に ASEAN 加盟 30 周年を迎えるベトナムでは、国民の関与を深め、ベトナムの地域統合における ASEAN の戦略的価値を強調するための記念活動が計画されている。

（2024 年 12 月 18 日、ベトナムニュースエージェンシー）

[ベトナム]

～税関部門が電子商取引製品の密輸防止を強化～

Customs sector strengthens anti-smuggling for e-commerce products

<https://english.haiquanonline.com.vn/customs-sector-strengthens-anti-smuggling-for-e-commerce-products-32567.html>

2025 年以降、ベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）は、電子商取引とエクスプレスデリバリーサービスを介して行われる取引を中心に、密輸、貿易詐欺、商品の違法輸送と闘う努力を強化すると反密輸・捜査局（Anti-Smuggling and Investigation Department）の Vu Quang Toan 局長は述べた。2024 年には 1 万 6390 件の税関犯罪を処理し、157 件を起訴または移送するなど大きな成果を上げたものの、一部の犯罪では捜査権限が限られているため、課題が残っている。2025 年の計画には、同局の組織の合理化、人材管理の強化、テクノロジーの活用、麻薬関連犯罪との闘い、メコンドラゴン作戦 VII（Operation Mekong Dragon VII）のような取り組みを通じた国際協力の強化が

含まれる。また、取締りの効率性を高めるため、デジタル取引における新たなリスクにも取り組んでいく。

(2024年12月21日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ベトナムのeコマース市場がUSD 250億（約3兆7369億円）を突破～

Vietnam's e-commerce market exceeds 25 billion USD

<https://en.vietnamplus.vn/vietnams-e-commerce-market-exceeds-25-billion-usd-post307262.vnp>

ベトナム商工局（Department of Industry and Trade, DIT）によると、ベトナムの小売eコマース市場は2024年にUSD 250億（約3兆7369億円）を超え、2023年から20%増加し、東南アジア第3位のeコマース市場としての地位を固めると予測されている。同国のデジタル経済の60%以上を占めるEコマースは、オンライン・ツーリズムと並ぶ重要な成長ドライバーとなり、経済発展とデジタルトランスフォーメーションに拍車をかけている。目覚ましい成長にもかかわらず、ライブストリーミング販売における規制のギャップ、偽造品、TemuやSheinのような規制のない国境を越えたプラットフォームがベトナム市場に参入するなど、課題は山積している。こうした問題に対処するため、政府は新たな電子商取引法を起草し、監督を強化し、徴税を強化しており、2024年には前年比20%増のVND 116兆（約7197億円）に達する。

(2024年12月24日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ホーチミン市の電子商取引による違反が急増～

Violations via e-commerce in HCM City surges

<https://english.haiquanonline.com.vn/violations-via-e-commerce-in-hcm-city-surges-32657.html>

2024年、ホーチミン市場管理局（Market Surveillance Department）は取締りを強化し、379件の電子商取引違反を取り締まり、2023年から392.2%増加し、侵害品の価値はVND 86億（約5024万円）を超え、1,128.57%増加した。電子商取引違反に対する罰金総額は300%増加し、VND 76億（約4440万円）を超えた。全体として、同局が扱った出所不明商品は2,215件で、39.98%増加し、罰金総額はVND 441億（約2億5765万円）を超え、没収された商品の価値はVND 899億（約5億2524万円）を超えた。重要な取締り活動には、密輸タバコや電子タバコ製品の大規模な押収が含まれ、金宝飾品やその他の分野での強力な検査と並んで、年間目標の113.7%にあたるVND 1,000億（約5億8425万円）を超える総徴収額に貢献した。

（2024年12月28日、ベトナム税関局ニュース）

[インドネシア]

～相乗効果とコラボレーションは、地理的表示の保護と活用の鍵である～

Synergy and Collaboration are Keys to Protecting and Utilizing Geographical Indications

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/sinergi-dan-kolaborasi-jadi-kunci-pelindungan-dan-utilisasi-indikasi-geografis?kategori=ki-komunal>

2024年12月2日にジャカルタで開催された2024年GIテーマイヤーの閉会式で知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）Razil局長代行は、地理的表示（GI）が地元産品の経済的価値を高める可能性があるため、持続可能な創造的経済を育成する上で重要な役割を果たすことを強調した。GIの保護は、製品の評判を守り、悪用を防ぎ、文化的・環境的側面を保護するもので、製品の品質と特性が維持される限り、有効期限はない。Razil氏は、知的財産エコシステムを適切に機能させるためには、政府、学界、企業、地域社会、メデ

イア間の協力により、さまざまな分野で持続可能で効果的なシステムを作成することを目的とした Pentahelix のコラボレーションモデルのを使用する必要性を強調した観光・創造経済省（Ministry of Tourism and Creative Economy）も、円滑化プログラムや 2025-2029 年国家 GI ロードマップへの関与を通じて GI を支援しており、内務省（Ministry of Home Affairs）は GI 開発に対する地方自治体の支援に貢献し、産品が登録され保護されるようにしている。

（2024 年 12 月 2 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）業績評価:世界に通用する知的財産局を目指して～

DJKI Performance Evaluation: Towards a World-Class KI Office

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/evaluasi-kinerja-djki-menuju-kantor-ki-berkelas-dunia?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は 2024 年 12 月 2 日、DGIP が掲げる「世界に通用する知的財産局」を実現するため、ジャカルタで業績評価会議を開催した。BSC コンサルティングの Wahyu Lihawa 氏は、透明性と完全性に基づくパフォーマンス管理、公共サービス、ガバナンスを強化するために、国際規格 ISO 9001:2015 品質マネジメントシステム（Quality management system, QMS）認証と ISO 37001: 2016 贈収賄防止マネジメントシステム（Anti-bribery management systems, ABMS）認証を導入することの重要性を強調した。これらの実装は、業務プロセスの改善、制度の強化、業績管理システムの統合という DGIP の戦略的目標に合致している。DGIP は、公共サービスの向上とクリーンで効率的な業務の維持に長期的なコミットメントを持っており、インテグリティゾーンの開発、腐敗防止の取り組み、HR ガバナンスを最優先にしている。

（2024 年 12 月 2 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）法執行局は、2025年にデジタルの課題に直面するための戦略的ステップを準備～

DJKI Law Enforcement Directorate Prepares Strategic Steps to Face Digital Challenges in 2025

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/direktorat-penegakan-hukum-djki-siapkan-langkah-strategis-hadapi-tantangan-digital-di-tahun-2025?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は2024年12月3日に業績評価会議を開催し、法執行局（Directorate of Law Enforcement）は2024年の業績を強調し、2025年の戦略やプログラムを概説した。2024年、法執行総局は目標を上回り、特に158カ所で知的財産権侵害を防止し、143件を解決した。主な取り組みには、商標や営業秘密に関する侵害を抑制する上で効果的である、中小企業の意識を高めるための戸別訪問のアプローチを行った。2025年に向けて、法執行総局は、事件の滞留に対処し、すべての知的財産権制度におけるコンテンツ・ブロッキングの規制を立案することにより、デジタル法執行の課題に取り組むことを計画している。また、電子商取引やデジタルメディアの案件を扱うための研修を通じて、人材の強化にも力を入れる予定である。地域協調の重要性を強調する法執行総局は、法執行を強化し、国民の信頼を高め、インドネシアにおける知的財産の保護と革新を支援することを目指している。

（2024年12月3日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～2025年のデジタル時代とイノベーションに向けた著作権・工業（産業）意匠局の戦略的ステップ～

Strategic Steps of the Copyright and Industrial Design Directorate Towards the Digital Era and Innovation in 2025

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/langkah-strategis-direktorat-hak-cipta-dan-desain-industri-menuju-era-digital-dan-inovasi-di-tahun-2025?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2024年12月2日から5日にかけて業績評価イベントを開催し、業績を紹介するとともに今後の戦略の基礎を固めた。著作権・工業（産業）意匠局（Directorate of Copyright and Industrial Design）の Agung Damarsasongko 局長は、著作権登録が147,273件、工業意匠登録が4,987件と目標を上回ったことなど、重要な成果を強調した。同局はまた、非租税国家歳入（Non-Tax State Revenue, PNBPN）の目標も上回り、EUR 461億8000万（約7兆5346億円）に達した。同イベントでは、主要な課題、特に人工知能のような技術の進歩に対応するための工業意匠法と著作権法の改正の必要性についても取り上げられた。2025年に向けて、同局は、インドネシアのイノベーション主導型経済をさらに強化するというコミットメントの下、ロイヤリティ関税ガイドラインの編纂、共同体知的財産（Communal Intellectual Property, IC）インベントリに関する地方政府との協力強化、新しいアプリケーションによるサービス効率の向上を計画している。

（2024年12月3日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知財調査における AI の活用～

Utilizing AI in Intellectual Property Search

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/pemanfaatan-ai-pada-penelusuran-kekayaan-intelektual?kategori=agenda-ki>

2024年12月3日に行われた、2024年実績評価会議において、若手知的財産アナリストの Nugroho Irawan Febianto 氏は情報技術局（Directorate of Information Technology）の、公共サービスの質の向上における重要な成果について発表した。情報技術局は、ITインフラの機能性と持続可能性を確保し、厳格なセキュリティ・プロトコルを導入し、継続的なトレーニングと技術サポートを提供することで、98%のサービス可用性レベルを維持することに成功した。知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の内部システムに人工知能（AI）を採用し、特許、商標、工業意匠の効率的な検索のために画像検索や音声検索などの高度な機能を備えた。さらにIT部門は、ISO/IEC 20000-1:2018 ITサービスマネジメントシステム（IT Service Management Systems）およびISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム（Information security management system, ISMS）を遵守し、知的財産データを保護し、高い顧客満足度を維持することで、ITサービス品質の向上に努めている。

（2024年12月3日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）は知的財産の侵害者を厳しく罰し、IDR 50億（約4557億円）以上の証拠品を破壊した～

DJKI Strictly Punishes Intellectual Property Violators, Evidence Worth More Than IDR 5 Billion Destroyed

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-tegas-hukum-pelanggar-kekayaan-intelektual-barang-bukti-senilai-lebih-dari-rp5-miliar-dimusnahkan?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は2024年12月12日、知的財産侵害の加害者に対する抑止効果を提供するためにIDR 50億（約4557億円）以上の模倣品を破壊した。レゴ、ルイ・ヴィトン、ホ

ングなどを含む 11 件の登録商標と 1 件の工業意匠における模造品は、インドネシアにおいて知的財産権の侵害は許されないという明確なメッセージを送るために破棄された。ラジル知的財産局長は、知的財産所有者の権利を保護し、健全なビジネス競争を維持することの重要性を強調した。正義を守り、知的財産権侵害を根絶するという DGIP の取り組みの一環であるこの行動は、知的財産を尊重することの意義について国民の意識を高め、消費者がオリジナル製品を選ぶことを奨励することも目的としている。模倣品の破棄は、知的財産タスクフォースをはじめとする政府機関やインドネシア共和国国家警察（Polri）や国家サイバーセキュリティ機関（National Cyber and Crypto Agency, BSSN）が参加した協力的な取り組みであり、知的財産を保護するための集団行動の重要性を浮き彫りにしている。

（2024 年 12 月 12 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）が違反ゼロの ISO 認証を維持～

Directorate General of Intellectual Property Maintains ISO Certification with Zero Finding

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/direktorat-jenderal-kekayaan-intelektual-pertahankan-sertifikasi-iso-dengan-zero-finding?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、ISO 9001:2015 品質マネジメントシステム（Quality management system, QMS）、ISO 37001: 2016 贈収賄防止マネジメントシステム（Anti-bribery management systems, ABMS）、ISO/IEC 20000-1:2018 IT サービスマネジメントシステム（IT Service Management Systems）、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム（Information security management system, ISMS）の認証を維持することで重要なマイルストーンを達成し、高品質の公共サービスと

誠実さへのコミットメントを示した。DGIP は、ISO 9001:2015 品質管理システムおよび ISO 37001:2016 贈収賄防止管理システム認証を、それぞれ 2 年および 3 年連続で違反ゼロを維持することに成功しました。これらの認証は、プロセス管理、人事、贈収賄防止対策における DGIP の国際基準の順守を反映している。さらに、IT 関連の ISO 認証は、DGIP が安全で信頼できる公共サービスに重点を置いている。Razil 局長代行によると、これらの実績は、DGIP が継続的な改善、透明性、インドネシアの知的財産分野における技術革新の支援に尽力していることを示すものであると強調した。

(2024 年 12 月 30 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) アーカイブの削除: アーカイブ・ガバナンスの規則的な取り組みと効率性～

Destruction of DJKI Archives: Orderly Efforts and Efficiency of Archival Governance

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/pemusnahan-arsip-djki-upaya-tertib-dan-efisiensi-tata-kelola-kearsipan?kategori=agenda-ki>

2024 年 12 月 31 日、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 内のアーカイブ・ガバナンスを強化するため、有効期限切れまたは使用価値がない非必須ファイル 1,679 件を破棄する促進的アーカイブ破棄活動を実施した。Razil 局長代行は、この破棄が効率的で安全かつ体系的なアーカイブ管理を促進する、アーカイブに関する 2009 年法律第 43 号に沿ったものであることを強調した。この活動は、国家アーカイブ意識運動 (National Archive Conscious Movement/GNSTA) と官僚改革の取り組みを支援するもので、アーカイブ・プロセスの合理化と保管負担の軽減を目指している。DGIP はまた、内部監督、重要記録のデジタル化、統合動的アーカイブ情報システム (SRIKANDI) 通信システムの

優秀賞として 3 つのアーカイブ賞を受賞し、効率的なガバナンスへのコミットメントを示している。

(2024 年 12 月 31 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[マレーシア]

～米国とマレーシアの有益な経済関係はトランプ政権になっても続くと特使が発言～

Envoy says beneficial economic ties between US and Malaysia set to continue, even with Trump administration

<https://www.malaymail.com/news/malaysia/2024/12/05/envoy-says-beneficial-economic-ties-between-us-and-malaysia-set-to-continue-even-with-trump-administration/159010>

12月5日、アメリカのEdgard D. Kagan 特使は、ドナルド・トランプ次期大統領の下で米国とマレーシアの関係に与える影響を低く見積もり、両国の経済パートナーシップの継続的な相互利益を強調した。ペナンで講演した Kagan 氏は、マレーシアの強力なサプライチェーンの完全性、知的財産権保護へのコミットメント、先端技術のエコシステムを強調した。また、東南アジアにおけるマレーシアの重要な役割と、信頼できる貿易・投資先としての魅力についても言及し、米国とマレーシアの双方向の物品貿易は 2024 年に 29.1%増加したと述べた。

(2024 年 12 月 5 日、マレー・メール)

[マレーシア]

～国内取引・生活費省、著作権侵害を理由に 3,553 件のウェブサイトへのアクセスをブロック～

KPDN blocks access to 3,553 websites over copyright infringement

<https://thesun.my/malaysia-news/kpdn-blocks-access-to-3553-websites-over-copyright-infringement-DG13401389>

国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、1987 年著作権法に違反する 3,553 件の海賊版ウェブサイトをブロックし、2021 年から 2024 年 10 月までに模倣品を販売する 40 のプラットフォームに対して措置を講じた。Zaliha Mustafa 首相府 (連邦領土担当) 相は、2019 年商標法に基づき、違反者に対して少なくとも MYR 100 万 (約 3361 万円) の罰金または最高 5 年の禁固刑を科すことを強調した。Mustafa 氏は、観光芸術文化省 (Ministry of Tourism, Arts and Culture, MOTAC)、マレーシア・通信マルチメディア委員会 (Malaysian Communications and Multimedia Commission, MCMC)、インターネットサービスプロバイダー (ISP)、著作権者が参加し、デジタル著作権侵害と闘い、現行法の下で知的財産権を保護するための共同イニシアチブであるサイバー著作権執行 (Cyber Copyright Enforcement, CyCore) プログラムの継続的な実施を確認した。

(2024 年 12 月 9 日、ザ・サン (マレーシア))

[マレーシア]

～警察はジョホール・バールの家宅捜索中に偽造品約 MYR 140 万 (約 4700 万円) を押収～

Police seize RM1.4mil in counterfeit goods during Johor Baru raid

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2024/12/11/police-seize-rm14mil-in-counterfeit-goods-during-johor-baru-raid>

ジョホール州警察は、12月10日、Kompleks Austin Perdana 施設の家宅捜索において、過去4年間にソーシャルメディアを通じてオンラインで販売された衣類、バッグ、靴、帽子、財布などの偽造品419点、約MYR140万(約4700万円)を押収した。20歳から47歳の5人が拘留され、偽造品は海外から輸入されたと見られている。シンジケートは摘発を避けるため、昼間や夜間に販売するなど慎重に行動していた。この事件は2019年商標法102条1項(c)に基づき捜査さ

れており、違反者には1点につき最高MYR 1万（約33万6千円）の罰金、最高3年の禁固刑、またはその両方が科される。警察は一般市民に対し、偽造品を避け、疑わしい行為を報告するよう呼びかけている。

（2024年12月11日、ザ・スター）

[マレーシア]

～知的財産保護のためにペラ州産品を登録～

‘Register Perak products for intellectual property protection’

<https://www.thestar.com.my/metro/metro-news/2024/12/13/register-perak-products-for-intellectual-property-protection>

マレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) は、ペラ州を代表する少なくとも5つの産品であるミルクコーン、クアラ・セパタン・マングローブ炭、ペラ玉ねぎ、バトゥ・クラウ・ドリアン、スンガイ・ペラック・ナマズ、テルク・インタン・オオカワエビについて、その伝統を保護し経済収入を増加させる地理的表示 (GI) 登録の候補として特定した。MyIPO の Mohd Zuhan Mohd Zain 会長は、これらの産品の品質と独自性を保護するため、地理的表示登録の緊急性を強調した。ペラ州の代名詞であるこれらの有名な産品が地理的表示の下で保護されない場合、州が名称に関する権利を失う可能性について懸念している。ペラ州初の MyIPO サテライトオフィスの開設は、地元の起業家や革新者の知的財産登録プロセスを合理化し、地域の経済成長に貢献することを目的としている。

（2024年12月13日、ザ・スター）

[マレーシア]

～一般への通知: 偽造品および無許可の販売者に関する警告～

Notice to the public: Counterfeit and unauthorised seller warning

<https://www.thestar.com.my/starpics/2024/12/16/notice-to-the-public-counterfeit-and-unauthorised-seller-warning>

HERBALIFE は、Shopee Mobile Malaysia Sdn Bhd や Lazada Malaysia が運営するオンラインプラットフォームで、しばしば「Herbalife Flagship Store」と偽って宣伝され、同社ブランドの偽造品が販売されていることを確認した。HERBALIFE は、いかなるオンラインプラットフォームを通じての製品の販売も許可しておらず、製品の真正性と品質を保証するのは、HERBALIFE の公式独立ディストリビューターまたは公式ウェブサイトを通じてのみであることを明らかにした。HERBALIFE は、無許可の販売者を積極的に監視し、法的措置を追求するとともに、偽造製品に関連する潜在的な健康リスクについて消費者に警告している。また、ディストリビューターは無許可のプラットフォームでの販売を禁じられており、違反した場合は契約を解除されるリスクがある。

(2024 年 12 月 16 日、ザ・スター)

[マレーシア]

～意匠法の改革～

Reforming design laws

<https://borneobulletin.com.bn/reforming-design-laws/>

東アジア ASEAN 経済研究センター (Economic Research Institute of ASEAN and East Asia, ERIA) 知的財産権リサーチアソシエイトの Fitri Astari Asril 氏のリヤド意匠法条約 (Riyadh Design Law Treaty, DLT) に関する分析によると、インドネシアが工業意匠法をグローバルスタンダードに合わせるための法改正を急務としていることを浮き彫りにしている。2024 年 11 月 22 日に採択されたリヤド意匠法条約は、1 回の出願で複数の意匠を登録できるようにしたり、特定の条件下での市場テストによる新規性の例外に該当する場合のグレースピリオドを 6 ヶ月間延長したり、秘密保持規定を設けるなど、柔軟で包括的な措置を導入している。

Astari は、厳格な保護条件や救済メカニズムの欠如など、インドネシアの既存の枠組みにおけるギャップを強調し、政策立案者に対し、意匠の経済的可能性を引き出すためにプロセスを簡素化し、国民の意識を高めるよう促している。また、ブルネイにおいても、リヤド意匠法条約を採用することで、ブルネイのクリエイティブ産業を育成し、イノベーションを促進し、国の開発目標を支援できることを示唆している。

(2024年12月16日、ボルネオ・ブレティン)

[フィリピン]

～フィリピンとチリが自由貿易協定の交渉を開始～

Philippines and Chile begin negotiations for free trade deal

<https://business.inquirer.net/495125/philippines-and-chile-begin-negotiations-for-free-trade-deal>

フィリピンとチリは、現在年間 USD1 億 4,000 万 (約 209 億円) を超える経済関係を深めるため、フィリピン・アラブ首長国連邦包括的経済連携協定 (Philippines-United Arab Emirates Comprehensive Economic Partnership Agreement, PH-UAE CEPA) の交渉を開始した。フィリピン貿易産業省 (Department of Trade and Industry DTI) の Ma. Cristina Roque 秘書官とチリ外務省 Alberto van Klaveren 大臣は、知的財産、デジタル経済、中小企業、環境、労働、貿易とジェンダーといった分野において、持続可能性、包括性、経済回復力を高めることに焦点を当てた協定であることを強調した。チリの Klaveren 外務大臣は、チリの農業、林業、加工食品、化学製品の輸出と、フィリピンの電子機器や輸送機器、および機械の輸出について相互補完性を強調した。フィリピン貿易産業省のデータによると、両国間の貿易額は 2020 年の USD 6,133 万 (約 91 億円) から 2023 年には USD 1 億 4,124 万 (約 211 億円) に増加し、さらなる経済協力の可能性を示した。

(2024年12月7日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

[フィリピン]

～PHP 1 億 5200 万（約 3 億 9659 万円）相当の偽造靴製品がパンパンガ州で押収～

P152-M counterfeit footwear products seized in Pampanga

<https://www.pna.gov.ph/articles/1239513>

フィリピン国家警察（Philippine National Police, PNP）犯罪捜査隊（Criminal Investigation and Detection Group, CIDG）は、Apexel の名で中国人が運営する模倣品組織の捜査において、パンパンガ州で PHP 1 億 5200 万（約 3 億 9659 万円）相当のクロックスの模倣品を押収し、45,000 足以上の生産設備及び販売の証拠を発見した。容疑者は発見されなかったが、地元警察と企業代表者の支援によるこの作戦は、知的財産法の施行と経済妨害行為撲滅への取り組みを反映したものである。フィリピン国家警察の Rommel Francisco Marbil 長官は、模倣品がもたらす経済的・安全上のリスクから合法的な企業と消費者を守ることの重要性を強調した。

（2024 年 12 月 8 日、国営フィリピン通信）

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁（IPOP HL）は来年、知的財産評価サービスを開始する可能性がある～

IPOP HL may launch IP valuation service next year

<https://www.philstar.com/business/2024/12/08/2405708/ipophl-may-launch-ip-valuation-service-next-year>

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL）は、クリエイターが知的財産を担保に銀行から融資を受け、イノベーションの商業化を支援するため、2025 年半ばまでに知的財産評価サービスを開始する予定である。IPOP HL の Rowel Barba 長官は、現在銀行には知的財産資産の価値を評価す

る手段がないため、知的財産評価の能力を構築する必要性を強調した。日本や韓国などのモデルに触発されたこの取り組みは、2025-2030年のフィリピン知的財産戦略（Philippine IP Strategy, PHIPS）に沿ったもので、フィリピンを創造性とイノベーションの世界的な中心地として位置づけると同時に、知的財産の創造、保護、商業化を通じて経済成長を促進することを目的としている。

（2024年12月8日、フィリピン・スター）

[フィリピン]

～PHP 1,200万（約3131万円）相当の「偽造」バイク部品がブラカン州で押収～

P12-M 'counterfeit' motorcycle parts seized in Bulacan

<https://mb.com.ph/2024/12/10/p12-m-counterfeit-motorcycle-parts-seized-in-bulacan>

国家捜査局（National Bureau of Investigation, NBI）はフィリピン国家警察（Philippine National Police, PNP）と連携し、12月3日にブラカン州バラグタスで行われた捜査で、PHP 1,200万（約3131万円）相当の偽造バイク部品の容疑品を押収した。ホンダの商標を付した模造品に関するホンダからの苦情に基づき、国家捜査局知的財産権部（National Bureau of Investigation's IP Rights Division, NBI-IPRD）は、OK Motorparts & Accessories/Ape Qingtan Hong Motor Parts, Inc.に対して4件の捜査令状を執行し、その結果、相当量の模造オートバイ部品および付属品を押収した。

（2024年12月10日、マニラ・ブレティン）

[フィリピン]

～選挙管理委員会（Comelec）は選挙活動において、知的財産権を尊重するよう促す～

Respect intellectual property rights, Comelec urges poll bets

<https://www.pna.gov.ph/articles/1239763>

12月9日、選挙管理委員会(Commission on Elections, Comelec)は、2025年中間選挙に向けた選挙活動において知的財産権を尊重するよう、候補者や政党に注意を促すガイドラインを発表した。候補者は、選挙運動のジングル、スローガン、商品などが知的財産法を侵害しないよう、権利者から必要な承認を得る必要がある。違反はフィリピン知的財産庁(Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL)に通報される。さらに、Comelecは環境に配慮した資材の使用を奨励し、政府所有地や車両への設置制限を含め、選挙運動用資材のサイズや表示に関する規制を設けており、放送や屋外での政治広告にも制限が設けている。

(2024年12月11日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～通商産業省(DTI)イロコス州は、標準以下の偽造品に対する取り組みを強化～

DTI Ilocos steps up efforts against substandard, counterfeit products

<https://www.pia.gov.ph/dti-ilocos-steps-up-efforts-against-substandard-counterfeit-products/>

通商産業省(Department of Trade and Industry DTI)は、イロコス地域の電子タバコ、電化製品、液化石油ガス(LPG)、クリスマス・イルミネーションなどの製品を販売する企業を中心に、15の事業所で市場監視と取締り活動を実施した。この検査は、安全基準、製品の品質、公正取引法の遵守を確認し、規格外品や偽造品の販売を防止することを目的としている。検査中、1つの事業所が未認証製品を販売したとして違反通告を受けた。DTIは、フィリピン標準(PS)マークや輸入商品許可(Import Commodity Clearance, ICC)ステッカーなどの安全認証の重要性を強調し、消費者の福祉を守るために様々な製品の監視を続けている。

(2024年12月23日、フィリピン情報省ウェブサイト)

[フィリピン]

～米国特許商標庁（USPTO）がアジア太平洋地域におけるフィリピン知的財産庁（IPOP HL）の影響を指摘～

US patent agency cites IPOP HL influence in Asia Pacific

<https://www.philstar.com/business/2024/12/31/2410774/us-patent-agency-cites-ipophl-influence-asia-pacific>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) は、米国特許商標庁 (United States Patent and Trademark Office, USPTO) より、アジア太平洋地域における影響力の拡大が認められた。IPOP HL の Rowel Barba 長官のリーダーシップの下、IPOP HL は、韓国特許庁 (Korean Intellectual Property Office, KIPO)、欧州特許庁 (European Patent Office, EPO)、日本国特許庁 (Japan Patent Office, JPO)、オーストラリア知的財産局 (Intellectual Property Australia, IPAU)、シンガポール知的財産庁 (Intellectual Property Office of Singapore, IPOS)、イスラエル特許庁 (Israel Patent Office, ILPO) と並んで、USPTO から有能な国際調査機関 (International Searching Authority, ISA) および国際予備審査機関 (International Preliminary Examining Authority, IPEA) として指定された数少ない知的財産庁のひとつとなった。Rowel Barba 長官の戦略的リーダーシップは、ASEAN およびアジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC) においても大きな進展をもたらし、知的財産協力に関するアセアン知的財産協力作業部会 (ASEAN Working Group for Intellectual Property Cooperation, AWGIPC) の 10 年間の達成目標の内 75% を達成した。IPOP HL の模倣品取引やオンライン海賊版撲滅への取り組みや、国際協力の促進における活動は、世界の知的財産に関する議論における重要なプレーヤーとしての地位をさらに強固なものにしている。

(2024 年 12 月 31 日、フィリピン・スター)